株主のみなさまへ

平成16年度 **事業報告書**

平成16年4月1日～平成17年3月31日

三菱重工業株式會社

株主の皆様に当社への御理解を一層深めていただくために，当社ホームページの「株主・投資家の皆様へ」欄では，財務情報，中期事業計画などを掲載し，タイムリーな情報発信に努めております。また，昨年８月より最新の製品・技術情報などをメールマガジンで配信するサービスを開始いたしましたので，配信を御希望される方は，当社ホームページより御登録ください。

http://www.mhi.co.jp

目　次

■ごあいさつ …… 1
■事業報告 …… 5
■トピックス …… 10
■アンケート結果の御報告 …… 14
■工場見学会のお知らせ …… 15
■連結決算の概要 …… 16
■単独決算の概要 …… 18
■会社の概要 …… 20

ごあいさつ

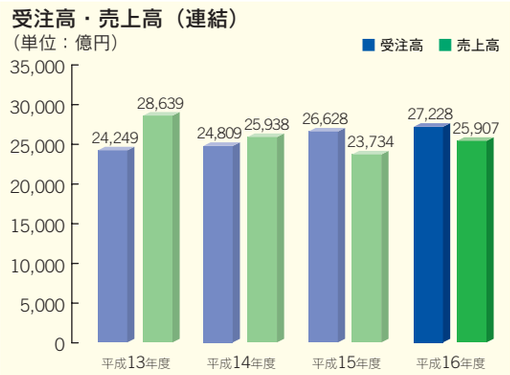
株主の皆様には，平素より格別の御支援，御高配を賜り，厚くお礼申し上げます。
「株主のみなさまへ」をお手もとにお届けするに当たりまして，一言ごあいさつ申し上げます。

営業の経過及び成果

当営業年度における我が国経済は，公共投資の長期的な減少傾向が継続するとともに，これまで景気回復を主導してきた設備投資の伸びにもやや陰りが見られました。また，輸出は概ね堅調に推移いたしましたが，中国での金融引締め政策，米国での利上げや原油価格高騰の影響で世界経済にも減速のきざしが見られたことにより，年度後半には輸出の伸びもやや鈍化し，全体として景気は減速傾向への変化を感じさせる状況にありました。
このような状況の下，当営業年度の受注は，船舶・海洋部門が大型案件の受注が相次いだ前年度に比べ減少したものの依然として高い水準を維持し，また海外で大型化学プラントの受注があった機械・鉄構部門，中小型エンジンやフォークリフトの輸出や海外生産が好調であった中量産品部門及び多数のガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約した原動機部門が前年度に比べ増加したほか，航空・宇宙部門も前年度を若干上回った結果，連結受注高は，前年度を約2%上回る2兆7,228億67百万円となりました。
連結売上高は，機械・鉄構部門が橋梁，化学プラント等の減少により前年度を下回りましたが，原動機部門，船舶・海洋部門及び中量産品部門等が大幅に増加したため，全体としては前年度を約9%上回る2兆5,907億33百万円となりました。
損益面では，新製品，新事業開発のために積極的な研究開発投資を行ったほか，製品品質信頼性向上活動，生産効率改革活動をはじめとして事業体質の強化，収益性の向上に努めましたが，素材価格の急激な上昇等による損益圧迫要因を吸収しきれず，営業利益は前年度を518億58百万円下回る147億72百万円，経常利益は前年度を172億33百万円下回る125億38百万円と誠に残念な結果となりました。また，特別損失として固定資産の減損会計適用に伴う固定資産減損損失等を計上しましたが，一方で資金効率化の観点から投資有価証券及び固定資産の売却を進めたことによる特別利益を計上した結果，税金等調整前当年度純利益は163億98百万円，当年度純利益は40億49百万円となりました。
なお，当営業年度の単独業績は，受注高は2兆2,020億62百万円，売上高は2兆979億18百万円となり，それぞれ前年度を約2%，約8%上回りました。営業損益は97億26百万円の損失，経常損益は96億35百万円の損失となり，当年度純損失は20億8百万円となりました。
当営業年度の中間配当は実施を見送らせていただきましたが，利益配当金につきましては，年間では2円減配させていただき，1株当たり4円の配

左　西岡会長　右　佃社長

当を実施することとさせていただきました。
当社グループといたしましては，収益の回復に全力を挙げ取り組んでおりますが，船舶・海洋部門で，円安時に受注した製品の売上が当営業年度に計上され，採算が悪化する要因となっております。また，他部門の製品についても，受注から引渡しまでの期間が2年から3年と長期にわたるものも多く，最近の素材価格の急激な上昇や資材単価のアップを売価に反映することが難しい製品が多いこと，また過去に納入した製品の信頼性維持のための費用や生産能力増強のための外注費が想定外にかさんだことも悪化の要因となりました。一方，将来を担う製品への大規模な開発投資に取り組んでいることも含め，当営業年度の業績は大変厳しい結果となりました。また，減配を余儀なくされることにつきましては，株主の皆様には誠に申し訳なく存じます。
以上のような厳しい経営状況ではありますが，当社グループが，受注拡大，収益力の回復に向け，2004年事業計画（中期経営計画）の重点施策として推進しております「事業競争力の強化」とそれを支える「事業運営機能の強化」について御報告いたします。



まず，事業競争力強化として，航空宇宙事業で，ボーイング社（米国）の新型民間輸送機B787の共同開発，量産に参画するための覚書に調印するとともに，名古屋航空宇宙システム製作所において，世界で初めて大型民間機に採用される複合材主翼生産のための専用工場の建設に着工いたしました。さらに，ロールス・ロイス社（英国）とB787向け新型ジェットエンジン「TRENT1000」の共同開発に参画する契約を締結いたしました。また，H-ⅡAロケットの信頼性向上を図り，本年2月に1年3か月ぶりとなる7号機の打ち上げに成功しました。原動機事業では，需要が堅調なアジア・中南米を中心に受注活動を展開した結果，タイ，韓国，中国，メキシコ，ニュージーランド等世界各地で多数のガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの受注を獲得することができました。機械・鉄構事業でも，これまでの実績を活かした受注活動により，オマーンで大型肥料プラントを成約いたしました。また，中量産品事業では，事業規模の拡大に対応するため，汎用機・特車事業本部の本工場（神奈川県相模原市）において産業用小型エンジン及び小型ターボチャージャ（過給機）の生産能力増強に着手いたしました。次に，産業機器事業の強化のため，食品包装機械，射出成形機及び業務用洗濯機について，本年4月に開発・生産・販売・サービス一体の新会社3社を設立し，専業の競合他社に打ち勝つべく迅速な意思決定と市場・顧客への対応力強化を図りました。
一方，事業運営機能の強化の一環として，昨年4月に中量産品事業の販売体制について，販売会社を地域別から製品別に再編し，顧客ニーズへのより迅速な対応を可能としました。また，海外事業について，地域に密着した営業力の確立と調達力の強化を図るため，昨年12月から本年3月にかけてシンガポール，韓国，ブラジル及びインドにそれぞれ現地法人を設立するなど海外で活動の強化を図った結果，当社単独での輸出受注額は前年度並みの1兆円に近い高い水準となりました。さらに，新製品・新分野に対し重点的な投資を行い，事業化を加速するため，「新事業開発ファンド」を創設し，初年度の対象として医療機器（三次元放射線治療装置），半導体製造装置及びホームユースロボット「wakamaru」を選定いたしました。ホームユースロボットにつきましては，本年開催の愛知万博に出展し，積極的なＰＲを図っております。

続きまして三菱自動車工業株式会社の経営再建への支援について御報告します。
当社は，昨年6月，三菱自動車が実施した第三者割当増資のうち400億円を引き受け，払込みを完了いたしました。これは，昨年5月に発表された「事業再生計画」の実行により同社が安定的な事業経営を回復することが，当社経営の維持，発展に資するとの判断に基づくものでありましたが，その後，同社のリコール問題に関する過去の姿勢に対する強い社会的批判もあり，販売の低迷，信用力低下をきたし，同社の経営は極めて厳しい状況となりました。
こうした状況の中，同社は本年1月，追加対策を織り込んだ「三菱自動車再生計画」を策定しました。当社は，同計画が合理的かつ実現性の高い計画であると評価できること，世界的に安定した需要の伸びが見込まれる自動車について従来以上に自動車メーカーのニーズを汲み取ることで当社自身が手掛ける自動車関連事業の発展が期待できること，同社の再建が当社が社会的責任を果たすことにつながることから，同社が実施した第三者割当増資のうち500億円を引き受け，本年3月に払込みを完了いたしました。
当社は，平成17年度中には当社グループの同社に対する議決権比率を15%以上とし，あらためて同社を持分法適用関連会社とする方針であります。これにより，三菱自動車への社会的な信頼の回復に寄与し，同社の再生計画の実現性を高めることにより，将来の自動車関連事業の発展，拡大に寄与させていく所存でありますので，何卒御理解，御支援を賜りますようお願い申し上げます。

対処すべき課題

今後の我が国経済は，原油価格の高止まり，素材価格の上昇なども加わり，企業収益の伸びの低下と，それによる設備投資の鈍化が懸念されるとともに，公共投資についても，全般的には減少傾向が続くと思われます。また，中国・アジアを中心に世界経済の成長率は徐々に低下し，それに伴い，輸出の伸びはゆるやかに低下傾向をたどると予想され，景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。
このような厳しい事業環境において，一刻も早く収益力を回復することが緊急かつ最大の課題であります。このような危機的状況をあらためて全役員・従業員が認識した上で，経営トップが自ら先頭に立ち，あらゆるコスト低減や生産効率の追求等，損益改善のための全社緊急活動を始動いたしました。
本活動により，各製品における品質の向上やコスト競争力の強化を図るとともに，新型民間輸送機B787をはじめとする新製品・新事業の創出と確実な育成等，事業単位の競争力強化の加速，事業運営機能の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

事業単位の競争力強化についての具体的な取り組みにつきましては，まず，船舶・海洋事業では，為替，鋼材等の需給逼迫，値上げの影響を最小限に食い止めるべく，鋼材の安定的な確保及び生産性向上に全力を挙げて取り組んでいくとともに，優位な技術を背景とした船価アップにも引き続き注力してまいります。原動機事業では，主力であるガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント等の収益力向上のため，ＥＰＣ（設計・調達・建設）能力強化，廉価調達の追求などを引き続き推進するとともに，設計・生産に関する資源をより効率的に活用し，コスト競争力強化を図ってまいります。機械・鉄構事業では，化学プラントでメタノールプラント，肥料プラント等の経験と実績を活かして大型案件の受注をねらうほか，アジア・米国を中心とした新交通システム等海外を中心に事業の伸長を図るとともに，工程短縮，リスク管理の強化等により，コスト低減に注力してまいります。航空宇宙事業では，将来の核となる事業の一つであるB787の複合材主翼の開発及びB787向け新型ジェットエンジン「TRENT 1000」の中核部分である燃焼器モジュールを中心とした開発について，確実に取り組んでまいります。中量産品事業では，発電用及び産業用等の中小型エンジンや自動車用ターボチャージャ等で欧米・中国での需要拡大に対応して，生産能力増強の効果を最大限に発揮させるとともに，工作機械で，自動車関連産業向けなど堅調な需要が予想される分野に重点的な資源配分を行い，開発・製造体制を更に強化するなどの取り組みを推進してまいります。

次に，事業運営機能の強化につきましては，新製品・新事業について，社内の「新事業開発ファンド」を有効に活用していくのをはじめ，製造現場の改革活動だけでなく，受注・開発・設計からアフターサービスに至るまでの広い意味での「ものづくり力」の向上に向けて，品質・信頼性の確保とＣＳ（顧客満足）活動を更に強化してまいります。

また，グローバルな競争が激化する中で，当社が事業を発展させ顧客・株主・従業員及び社会からの期待に応え社会的責任（ＣＳＲ）を果たしていくためには，経営判断や業務執行を適切かつ迅速に行うことに加え，意思決定や業務執行の妥当性を監督し経営の健全性を確保する仕組みを機能させることが重要になってきております。そのため，当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに，効率性・機動性を高めることをねらいとして，本年6月にコーポレート・ガバナンス体制の見直しを行うことといたしました。その主な内容は，社外役員の増員，取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入であります。これにより，取締役会の監督機能の強化を図るとともに，経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化いたします。

当社グループは現在，極めて厳しい経営状況にありますが，以上の諸施策を確実に推進することにより収益力の向上を図り，将来の発展を期す所存でありますので，株主の皆様には，従来にも増して御理解，御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役会長　西岡　喬

取締役社長　伊藤　和夫

事業報告

船舶・海洋部門

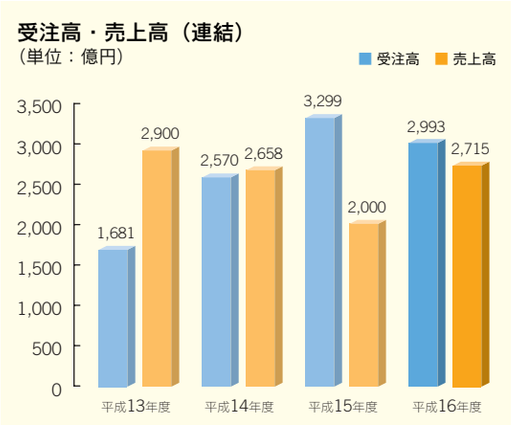
LNG船　PUTERI FIRUS SATU

カーフェリー　はまなす

巡視船　あそ

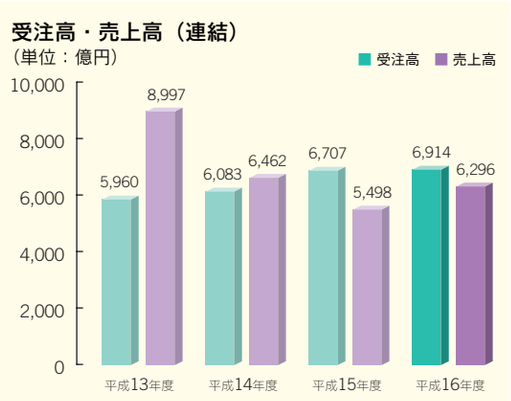
海運市況が引き続き好調で新造船需要も高水準で推移するなど受注環境が活況を呈している中，得意船種である高付加価値船を中心に受注活動を展開した結果，8,100 個積み超大型コンテナ船 4 隻を当社として初めて受注するという成果があったほか，ＬＮＧ船 8 隻，ＬＰＧ船 2 隻，自動車運搬船 6 隻，防衛庁向け潜水艦等合計23隻（100 総トン未満の船舶を除く。以下隻数について同じ。）を成約することができましたが，連結受注高は大型案件の受注が相次いだ前年度を下回る2,993 億71百万円，年度末の新造船契約残は60隻，約 398 万総トンとなりました。

連結売上高は，輸出船の引渡し増加等により，前年度を上回る 2,715 億77百万円となりました。



原動機部門

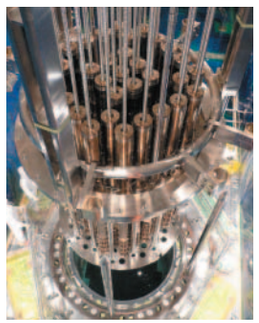
海外では，需要が堅調なアジア・中南米を中心に全世界で積極的な受注活動を展開した結果，タイ，韓国，中国，メキシコ及びニュージーランド向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント等を成約したほか，既納プラントの改良・改造・修理工事及び米国向けの風車も伸長しました。また，米国の原子力発電所向け取替用蒸気発生器を受注するなどの成果がありました。国内では，電力会社の補修費削減の影響により既納プラントの改良・改造・修理工事は低調でしたが，新規発電プラントを成約するなどしたため受注が増加しました。以上の結果，部門全体の連結受注高は 6,914 億27百万円となり前年度を上回りました。
連結売上高は，火力発電プラント工事の増加等により，前年度を上回る 6,296 億65百万円となりました。



三菱舶用エンジン
UEC-Ecoディーゼル

関西電力　舞鶴発電所

四国電力伊方発電所1号機
炉内構造物取替工事



機械・鉄構部門

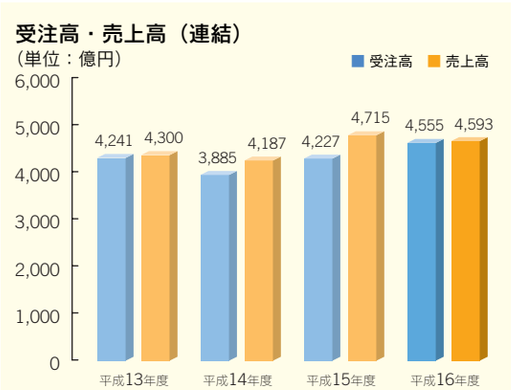
新交通システム　クリスタルムーバー

ETC車載器

トンネル掘削機

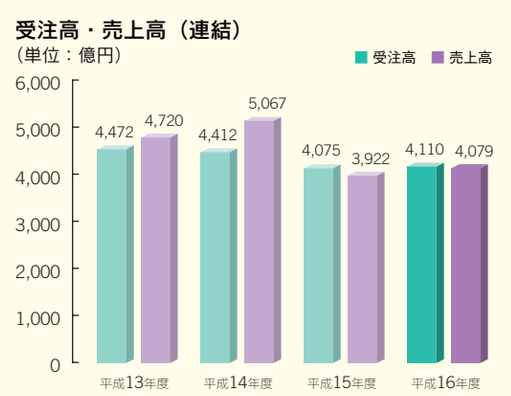
コンテナクレーン

機械関係は，国内で前年度に大型案件を受注した廃棄物処理装置及び排煙脱硫装置が減少しましたが，設備投資意欲の旺盛な自動車メーカー向けに大型試験装置を成約したほか，海外でオマーン向け大型肥料プラント及びドバイ向け新交通システム等を受注したため，連結受注高は前年度を上回りました。
また，鉄構関係も，国内外で激しい価格競争が続く厳しい事業環境の下，前年度に大型案件を受注した運搬機器や地中建機プラントが減少しましたが，国内で橋梁の大型案件を成約したほか，海外ではメキシコ向けＬＮＧタンクを受注するなどの成果があったため，連結受注高は前年度を上回りました。
以上の結果，部門全体の連結受注高は前年度を上回る 4,555 億62百万円となりました。
連結売上高は，橋梁，化学プラント等の減少により，前年度を下回る 4,593 億65百万円となりました。



航空・宇宙部門

防衛関係は，F-2支援戦闘機の機数が減少したものの，ＢＭＤ（弾道ミサイル防衛）システムの整備に伴い，地対空誘導弾ペトリオットの地上装置の改修工事を新規に受注したため，前年度を上回りました。また，民間機関係は，B767民間輸送機（後部胴体等）及びビジネスジェット機グローバルエクスプレス（主翼等）が減少しましたが，B787民間輸送機（主翼）を新規に受注したため，前年度を上回りました。一方，宇宙関係は，H-ⅡAロケットの受注が減少したことにより前年度を下回りました。以上の結果，部門全体の連結受注高は 4,110 億63百万円となり前年度を上回りました。
連結売上高は，民間輸送機の引渡機数増加等により，前年度を上回る 4,079 億56百万円となりました。



F-2支援戦闘機

ボーイング777民間輸送機

SH-60J対潜ヘリコプタ

中量産品部門

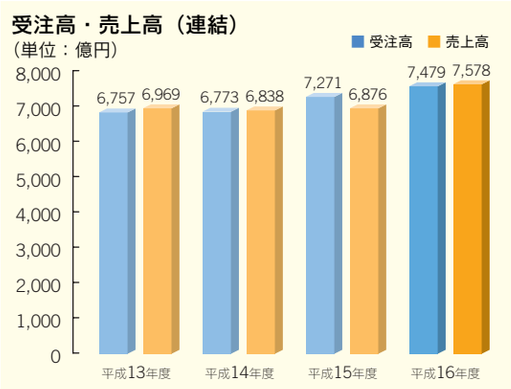
陸上輸送用冷凍ユニット

三菱フォークリフト
グリンディア

三菱製函機 EVOL

三菱歯車研削盤

汎用機・特殊車両関係は，国内外での景気回復及び中国を中心としたアジアの高度成長に伴う需要拡大を背景に中小型エンジン及びフォークリフトが好調であったほか，欧州では過給機も伸長したため，連結受注高は 3,474 億65百万円，連結売上高は 3,630 億29百万円となり，それぞれ前年度を上回りました。
冷熱関係は，海外で欧州向けルームエアコン及びパッケージエアコンが伸長したほか，国内でターボ冷凍機が増加しましたが，ルームエアコンの国内販売が減少したことに加え，カーエアコンも国内外で落ち込んだため，連結受注高は 1,805 億85百万円となり前年度を下回りました。連結売上高は，前年度並みの 1,786 億93百万円となりました。
産業機械関係は，国内では，新聞各社の紙面カラー化に伴う新規設備投資の需要をとらえた新聞用オフセット輪転機が伸長したほか，歯車工作機械をはじめ新製品を投入した工作機械が設備投資意欲の旺盛な自動車関連業界向けを中心に増加し，また大型案件を受注した製紙機械も増加しました。一方，海外ではオフセット枚葉機が好調でしたが，中国向けの押出成形機及び製紙機械が減少しました。以上の結果，連結受注高は前年度をわずかに下回る 2,198 億96百万円となりました。連結売上高は，国内向け印刷機械及び工作機械の増加等により，前年度を上回る 2,161 億33百万円となりました。



その他部門

連結受注高は 1,174 億98百万円となり前年度を上回りました。連結売上高は 1,110 億 6 百万円となり前年度を下回りました。

トピックス

愛・地球博で随所に活躍する当社製品と技術

「ＩFX®シアター」

三菱グループパビリオン「三菱未来館」のメインアトラクション「ＩFXシアター」は当社が製作を担当いたしました。その臨場感あふれる映像は，万博会場でも大きな話題を集めています。

■映画館の約23倍　巨大スクリーン「IFXシアター」

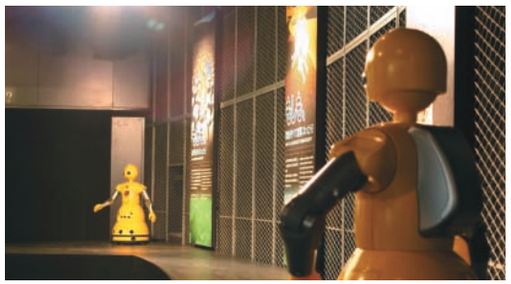
ＩＦＸシアターは，巨大スクリーンとミラーで構成され，物語の展開に連動して左右・天地に一斉に映像が広がり，迫力ある立体的なサウンドとあいまって，臨場感あふれる空間を創り出します。そのリアルな映像空間により，もしも月がなかったら地球環境がどうなっていたのか，そして現在の地球環境が，どれほど豊かで，奇跡的なバランスの上に成りたっているものなのかを，見る人が体感できる内容になっています。約８分間の迫力ある映像を見たあとは，地球環境の大切さをより実感できることでしょう。

※IFX：想像（Imagination），
無限（Infinity），
効果（Effects:FX）の
３つの言葉からの造語

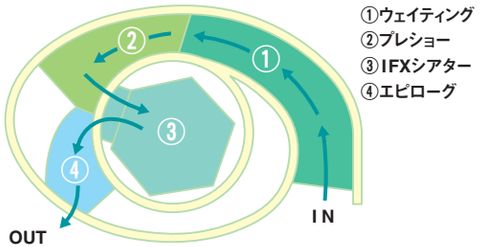
原案となった天体物理学者ニール・F・カミンズ氏の著書『もしも月がなかったら』

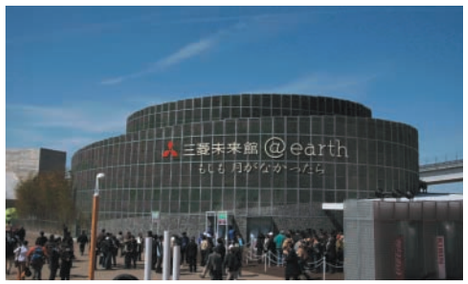
■アテンダントとして活躍する「wakamaru」

来館者はまず，最初にウェイティングに入りますが，そこでは当社が開発したホームユースロボット「wakamaru」が出迎え，環境の大切さを語りかけます。次のプレショーでは映像を織り交ぜ約６分間，壮大な月と地球の物語のプロローグをレクチャーしてくれます。



万博の顔として活躍中のwakamaru





パビリオン外観（下），内部（上）

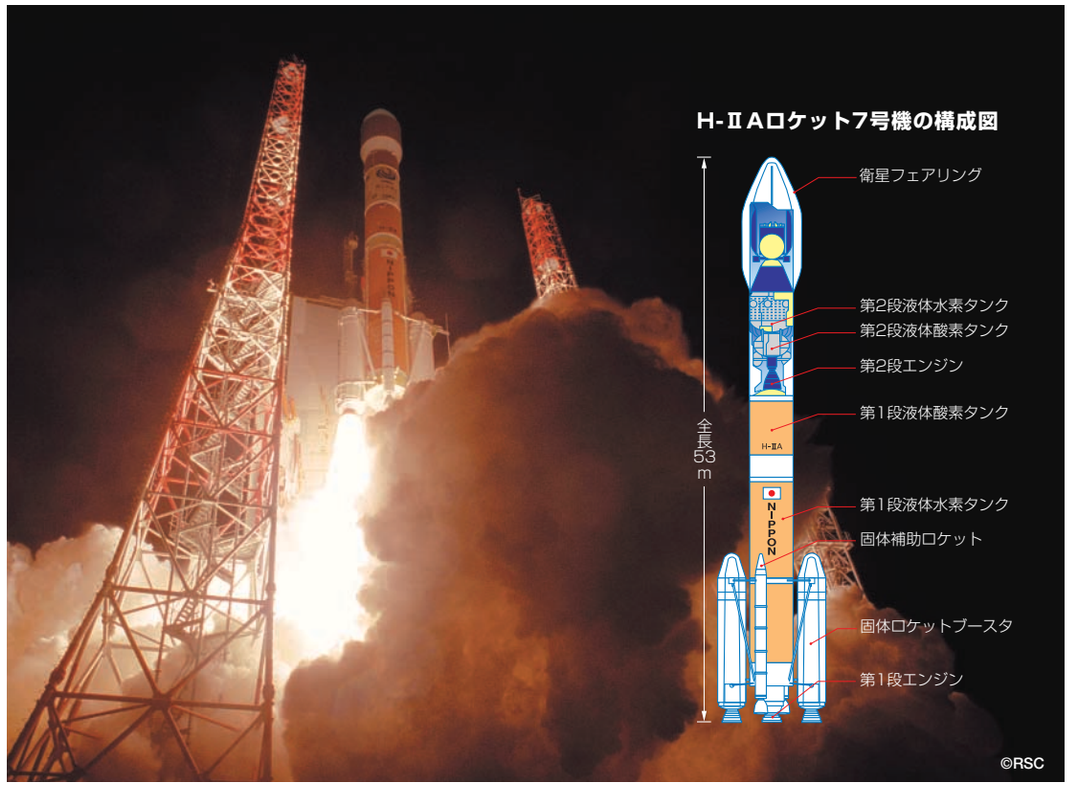
■他のパビリオンでも活躍する当社の技術

当社は，三菱未来館のほか５つのパビリオンで技術協力し，愛知万博の開催を支援しています。

トピックス

「H-ⅡA」7号機の打ち上げ成功

平成17年2月26日午後6時25分，当社が開発・製造で中核的な役割を果たしてきた国産ロケットH-ⅡA7号機が種子島宇宙センターから打ち上げられました。搭載された運輸多目的衛星新1号「ひまわり6号」は無事静止軌道に乗りました。H-ⅡA標準型は，全長53mと17階建てのビルに相当する大きさで，最大6トンの衛星打ち上げ能力をもちます。いったん燃焼を止めた後に再着火ができる液体ロケットエンジンなど，世界でもトップクラスの独自技術が盛り込まれており海外からも高い評価を受けています。
平成19年にはこのH-ⅡAロケットにより当社自身が国内外からの依頼を受けて，衛星を打ち上げるビジネスを担うことを目指しています。



ボーイング社 次世代旅客機「787」に参画

平成16年10月，当社は米国ボーイング社の次世代旅客機「787」の開発・量産事業に参画する覚書に調印しました。ボーイング787は座席数200～300席，平成19年初飛行，同20年就航を予定しています。
当社が開発を担当する主翼は，民間航空機としては世界で初めて複合材という炭素繊維と樹脂を組み合わせた軽くて強い新素材を用いて製作されます。主翼は航空機の最重要部位の一つであり，ボーイング社から外部に開発，生産が委託されるのは初めてのことで，当社の設計，製造能力が高く評価され事業への参画に至ったものです。
平成17年1月には，複合材主翼生産のための専用工場の建設に着工し，同年末より生産を開始いたします。

ボーイング787

LRV　グリーンムーバーmax

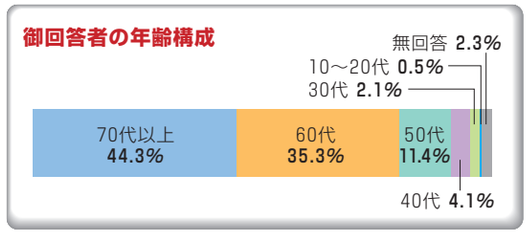
国産初　100%超低床LRV※車両を開発 第1号車両を広島電鉄㈱に納入

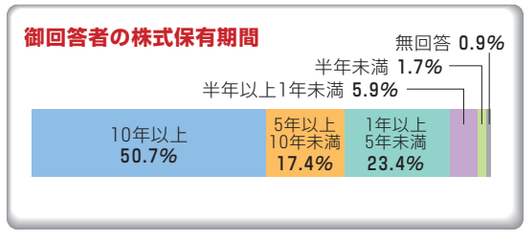
当社は，近畿車輛㈱，東洋電機製造㈱と共同で，路面電車として国産初の100%超低床LRV車両を開発，広島電鉄㈱に納入しました。車両は「グリーンムーバーmax」と名付けられ，平成17年3月から営業運転を開始しています。
この車両は，台車に車軸のない独立車輪を採用し，床面を路面近くまで低くするとともに車内全長にわたって平らにすることで，高齢者や身体障害者などの方々にも円滑な乗降と快適な移動を提供します。さらに，弾性車輪の採用やブレーキ作動時に発生するエネルギーを電力として取り出すシステムの開発などで，低騒音・低振動化，省エネルギー化などを実現し，環境や人に優しい公共交通を実現する車両となっています。

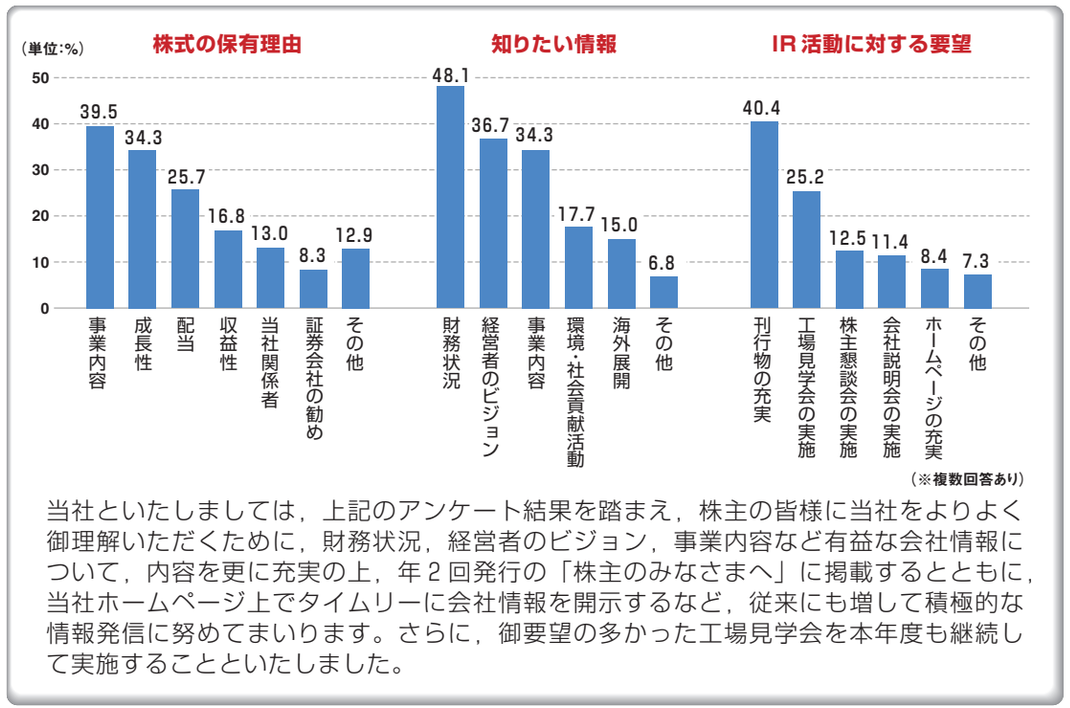
※LRV（Light Rail Vehicle）　軽量軌道交通用車両

アンケート結果の御報告

昨年12月，「株主のみなさまへ（平成16年度中間報告書）」に同封したアンケートにつきましては，30,000名を超える株主の皆様からの御回答をいただき，誠にありがとうございました。お寄せいただいた御回答の集計結果を下記のとおり御報告申し上げるとともに，皆様からいただいた貴重な御意見を真摯に受け止め，今後の経営に反映させてまいります。







当社といたしましては，上記のアンケート結果を踏まえ，株主の皆様に当社をよりよく御理解いただくために，財務状況，経営者のビジョン，事業内容など有益な会社情報について，内容を更に充実の上，年２回発行の「株主のみなさまへ」に掲載するとともに，当社ホームページ上でタイムリーに会社情報を開示するなど，従来にも増して積極的な情報発信に努めてまいります。さらに，御要望の多かった工場見学会を本年度も継続して実施することといたしました。

工場見学会のお知らせ

第１回工場見学会は，去る３月18日当社横浜製作所にて，天候にも恵まれ無事に開催することができました。御好評につき，本年度も工場見学会を下記のとおり開催いたしますので，多くの皆様の御応募をお待ちしております。

見学会概要

- **見学場所**　**名古屋航空宇宙システム製作所**（愛知県）
  当製作所は，防衛庁向けF-２支援戦闘機，ボーイング777，H-ⅡAロケットなど最新鋭の航空機及び宇宙機器を製作しております。
- **実施日時**　平成17年８月26日（金）13:00～17:30
- **対象者**　当社株主の方（同伴者１名様まで可）
- **集合場所**　ＪＲ名古屋駅
- **参加費**　無料（ただし,集合･解散場所までの往復交通費は各自の御負担とさせていただきます。）

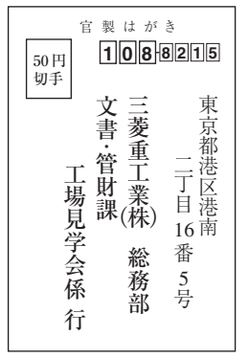
名古屋航空宇宙システム製作所　飛島工場

応募要領

- **応募方法**　右記のとおり官製はがきに必要事項を御記入の上，御応募ください。
- **締切日**　平成17年７月13日（水）（当日消印有効）
- **募集人数**　80名様（同伴者を含む）

※お申し込み多数の場合は，抽選とさせていただきます。
厳正な抽選の上，当選発表につきましては当選者への御連絡（７月末頃発送）をもって代えさせていただきます。

※御応募により当社が取得する個人情報は，本工場見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。また，今回の工場見学会に際しましては，対象製品の性格上，見学者の名簿を防衛庁等に提出する必要がありますので，予め御了承くださいますようお願い申し上げます。



宛名面

- ●郵便番号
- ●住所
- ●電話番号
- ●お名前
  （ふりがなも御記入ください。）
- ●性別
- ●年齢
- ●職業

※同伴者がいる場合はその方についても上記項目を御記入ください。
（お一人で御参加の場合は不要です。）

裏 面

お問い合わせ先

三菱重工業株式会社 総務部 文書･管財課　　電話番号：03-6716-3111（大代表）
8:45～17:30（土・日，祝祭日を除く）

連結決算の概要

連結貸借対照表の要旨

（単位：億円）

資産の部	平成16年度末（平成17年3月31日現在）	平成15年度末（平成16年3月31日現在）
流動資産	24,656	24,029
現金預金	2,119	2,098
売上債権	10,488	9,953
有価証券	25	17
たな卸資産	9,585	9,759
その他流動資産	2,437	2,201
固定資産	13,654	13,123
有形固定資産	7,365	7,432
無形固定資産	337	337
投資その他の資産	5,952	5,354
投資有価証券	5,387	4,625
その他	564	728
資産合計	38,311	37,153

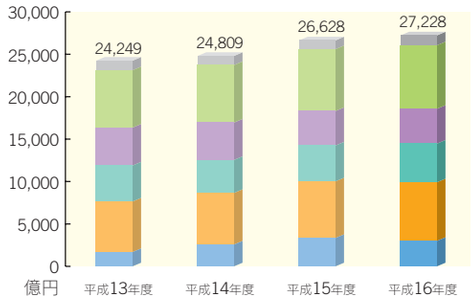
（注）有形固定資産の減価償却累計額　（平成16年度末）14,824 億円　（平成15年度末）14,501 億円

負債，少数株主持分及び資本の部	平成16年度末（平成17年3月31日現在）	平成15年度末（平成16年3月31日現在）
流動負債	15,679	15,194
買入債務	6,491	6,309
短期借入金	3,566	4,029
前受金	3,634	3,273
その他流動負債	1,987	1,582
固定負債	9,379	8,571
長期借入金	5,694	4,510
その他固定負債	3,685	4,060
負債合計	25,059	23,766
少数株主持分	152	142
資本金	2,656	2,656
資本剰余金	2,038	2,038
利益剰余金	7,412	7,478
その他有価証券評価差額金	1,104	1,142
為替換算調整勘定	△60	△57
自己株式	△51	△13
資本合計	13,099	13,244
負債,少数株主持分及び資本合計	38,311	37,153

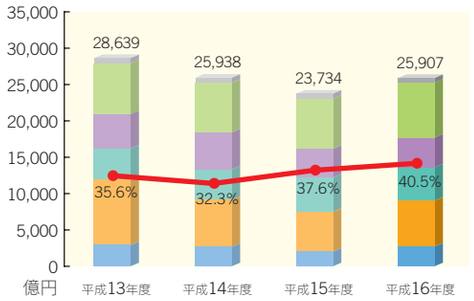
資産合計
平成16年度の資産合計が前年度に比べて増加したのは，主として売上債権及び投資有価証券の増加によるものです。

資本合計
平成16年度の資本合計が前年度に比べて減少したのは，主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少と自己株式の増加によるものです。

受注高



売上高・海外売上高比率



■ 船舶・海洋　■ 原動機　■ 機械・鉄構　■ 航空・宇宙　■ 中量産品　■ その他

連結損益計算書の要旨

（単位：億円）

	平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
売上高	25,907	23,734
営業費用	25,759	23,068
営業利益	147	666
営業外収益	257	223
営業外費用	280	591
経常利益	125	297
特別利益	261	415
特別損失	222	212
税金等調整前当年度純利益	163	501
法人税等	114	277
少数株主利益	8	6
当年度純利益	40	217
（注）1株当たり当年度純利益	（平成16年度）1円20銭	（平成15年度）6円46銭

営業利益・経常利益・当年度純利益
平成16年度の営業利益・経常利益・当年度純利益が前年度に比べて減少したのは，事業体質の強化や収益性の向上に努めましたが，積極的な研究開発投資を行ったことや素材価格の急激な上昇等による損益圧迫要因を吸収しきれなかったことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：億円）

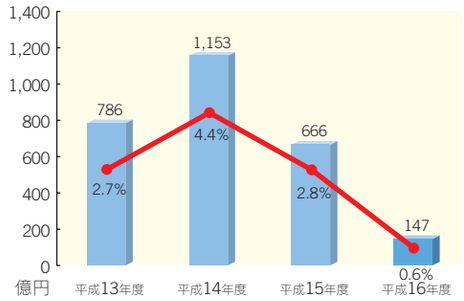
	平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△31
現金及び現金同等物の増減額	44	△87
現金及び現金同等物の期首残高	1,847	1,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	30
現金及び現金同等物の期末残高	1,897	1,847

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは，営業収入は増加したものの，税金等調整前当年度純利益が減少したことにより，前年度比 271 億円減少の 1,070 億円となりました。

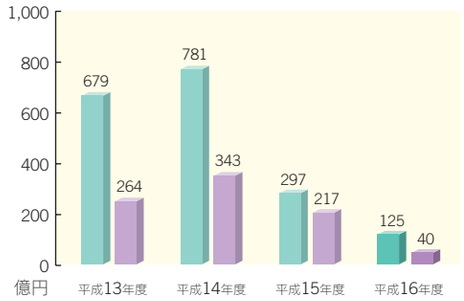
投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは，三菱自動車工業㈱の増資引き受け等により，前年度比 679 億円支出が増加し△1,633 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは，資金需要に対応して借入を増加させたこと等により，前年度比 1,023 億円増加の 579 億円となりました。

営業利益・売上高営業利益率



経常利益・当年度純利益



■ 経常利益　■ 当年度純利益

単独決算の概要

貸借対照表の要旨

（単位：億円）

資産の部	平成16年度末（平成17年3月31日現在）	平成15年度末（平成16年3月31日現在）
流動資産	21,187	20,535
現金預金	1,429	1,209
売上債権	9,267	8,835
たな卸資産	8,220	8,456
繰延税金資産	506	453
その他流動資産	1,764	1,580
固定資産	11,700	10,863
有形固定資産	5,697	5,730
建物	2,045	2,095
その他有形固定資産	3,652	3,634
無形固定資産	195	193
投資その他の資産	5,807	4,939
投資有価証券	5,122	4,379
その他投資等	685	560
資産合計	32,888	31,399

負債及び資本の部	平成16年度末（平成17年3月31日現在）	平成15年度末（平成16年3月31日現在）
流動負債	13,068	12,406
買入債務	5,939	5,778
短期借入金	2,253	2,486
前受金	3,457	3,113
その他流動負債	1,417	1,029
固定負債	8,343	7,329
社債	2,100	2,400
長期借入金	5,254	3,919
繰延税金負債	273	204
その他固定負債	715	805
負債合計	21,412	19,736
資本金	2,656	2,656
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	5,757	5,878
その他有価証券評価差額金	1,078	1,105
自己株式	△51	△13
資本合計	11,475	11,662
負債及び資本合計	32,888	31,399

	（平成16年度末）	（平成15年度末）
（注）1.有形固定資産の減価償却累計額	12,730 億円	12,448 億円
2.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,078 億円	1,142 億円

損益計算書の要旨

（単位：億円）

	平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
売上高	20,979	19,401
営業費用	21,076	19,048
営業利益（△は損失）	△97	352
営業外収益	200	212
営業外費用	199	489
経常利益（△は損失）	△96	75
特別利益	265	425
特別損失	166	263
税引前当年度純利益	2	237
法人税，住民税及び事業税	△28	2
法人税等調整額	51	183
当年度純利益（△は損失）	△20	52
前年度繰越利益	373	597
中間配当金	—	101
当年度未処分利益	353	548

	（平成16年度）	（平成15年度）
（注）1株当たり当年度純利益（△は損失）	△60 銭	1円55 銭

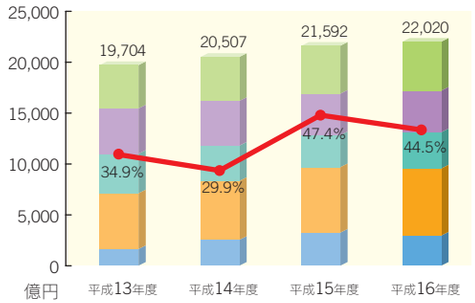
利益処分

（単位：百万円）

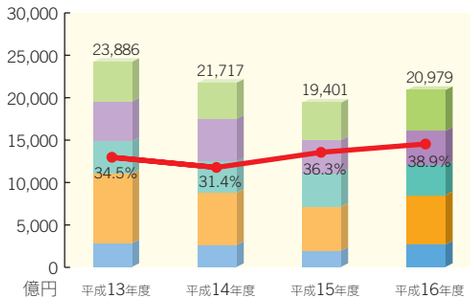
	平成16年度（平成17年6月28日）	平成15年度（平成16年6月25日）
当年度未処分利益	35,329	54,872
特別償却準備金取崩額	954	—
固定資産圧縮積立金取崩額	226	140
海外投資等損失準備金取崩額	2	2
計	36,512	55,015
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	13,420（1株につき4円）	10,106（1株につき3円）
固定資産圧縮積立金	5,224	3,223
特別償却準備金	3,254	4,347
翌年度繰越利益	14,612	37,337

（注）平成15年度の配当金は，中間配当金（1株につき3円）を含めると，1株当たり年6円となります。

受注高・輸出比率

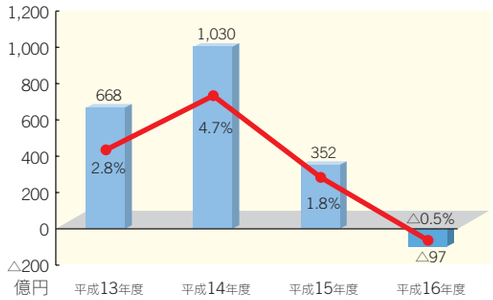


売上高・輸出比率

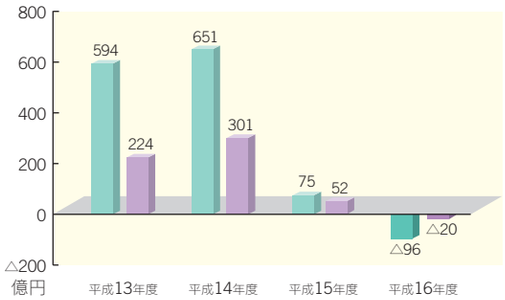


■ 船舶・海洋 ■ 原動機 ■ 機械・鉄構 ■ 航空・宇宙 ■ 中量産品

営業利益・売上高営業利益率



経常利益・当年度純利益



■ 経常利益 ■ 当年度純利益

会社の概要

概　要

社 名
三菱重工業株式会社

本 社
東京都港区港南二丁目16番５号
〒108-8215　☎03-6716-3111

創 立
明治17年７月７日

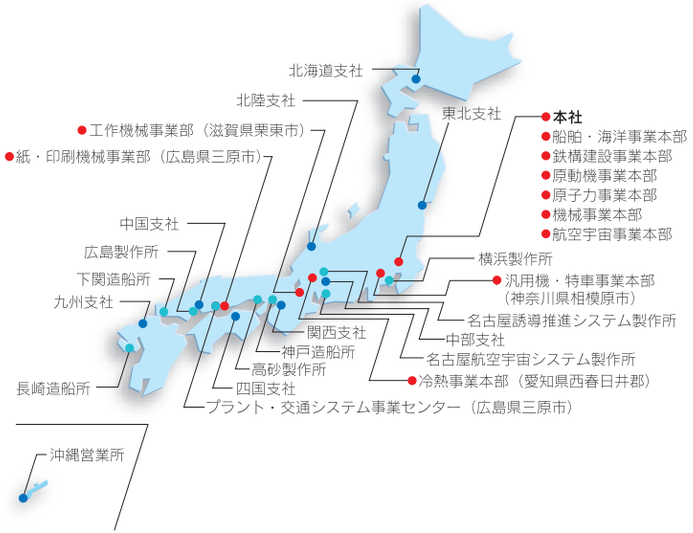
設 立
昭和25年１月11日

資本金
265,608百万円
(平成17年３月31日現在)

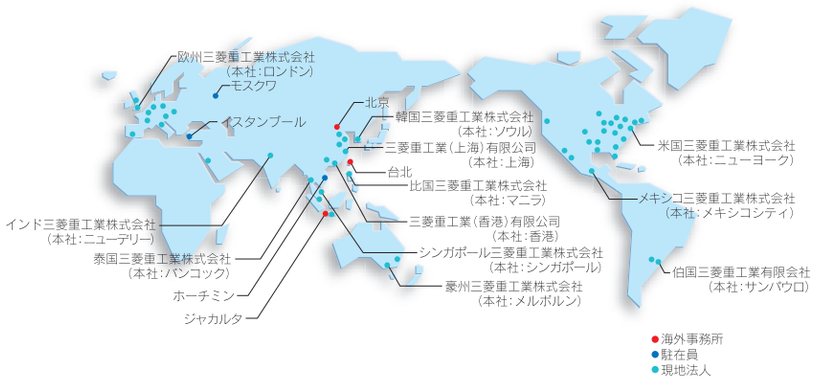
従業員数
33,500名
(同上)

ホームページ
http://www.mhi.co.jp

国内拠点



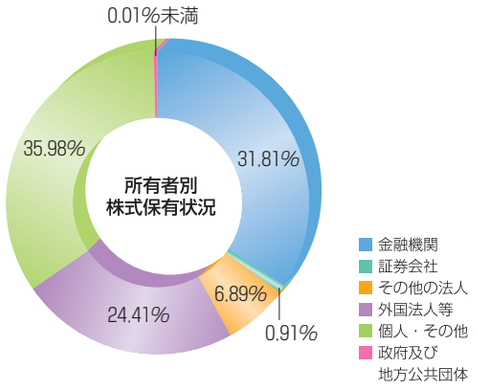
海外拠点



株式の状況

（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	6,000,000,000株
発行済株式総数	3,373,647,813株
株主数	328,988名



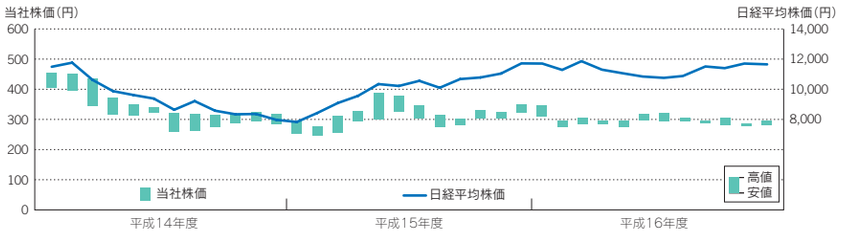
役 員

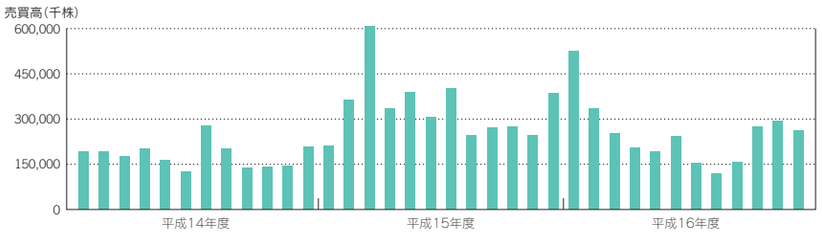
（平成17年3月31日現在）

取締役会長	西岡　喬	取締役	内田　進
取締役社長	佃　和夫	取締役	戸田信雄
常務取締役	前沢淳一	取締役	菅　宏
常務取締役	槇田元生	取締役	中原　豊
常務取締役	太田一紀	取締役	青木素直
常務取締役	松浦重治	取締役	谷口勲嗣
常務取締役	永田育郎	取締役	吉田雄彦
常務取締役	若園　修	取締役	松岡利行
常務取締役	浦谷良美	取締役	宮首昭彦
常務取締役	高岡　力	取締役	山田陽二
取締役	佐々木幹夫		
取締役	江川豪雄		
取締役	大宮英明	監査役	岸　暁
取締役	木山信雄	監査役	中野豊士
取締役	福江一郎	監査役（常勤）	富田敏
取締役	冨川史雄	監査役（常勤）	稲熊豊彦

株価・売買高の推移

（東京証券取引所）





株主メモ

■決算期 ‥‥3月31日

■定時株主総会
開催期 ‥‥6月下旬

■基準日 ‥‥定時株主総会議決権行使株主確定日
3月31日

利益配当金支払株主確定日
3月31日

中間配当金支払株主確定日
9月30日

その他の基準日
上記のほか必要ある場合は，取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

■公告掲載新聞 ‥‥‥日本経済新聞
なお,貸借対照表及び損益計算書につきましては，上記公告掲載新聞に掲載する決算公告に代えて，次のウェブサイトにおいて公示しております。
http://www.mhi.co.jp/index_kabu/bspl.html

■1単元の株式数 ‥‥1,000株

■名義書換代理人 ‥‥三菱信託銀行株式会社

■名義書換取扱場所 ‥東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社　証券代行部
（連絡先）
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話　0120―707―696（フリーダイヤル）

■名義書換取次所 ‥‥三菱信託銀行株式会社　全国各支店

株式についての各種お手続き

名義書換，住所変更，配当金振込指定・変更，単元未満株式買取請求・買増請求*及び相続の各種お手続きは，上記名義書換取扱場所及び名義書換取次所において取り扱っております。
なお，各種お手続きに必要な用紙については，以下の電話番号からも御請求いただけます。

専用のフリーダイヤル　**0120-86-4490**（24時間・音声自動応答）

*単元未満株式の買増請求は，9月30日及び3月31日のそれぞれ12営業日前から当該日までの間は，お取扱いができませんので，御留意ください。

Waterless Printing Naturally
R100 100%再生紙使用
PRINTED WITH SOY INK 大豆油インキ使用